

第6回

# モノづくり 日本大賞

集まれ、日本の原動力。



<http://www.monodzukuri.meti.go.jp/>

## 第6回ものづくり日本大賞の募集開始!

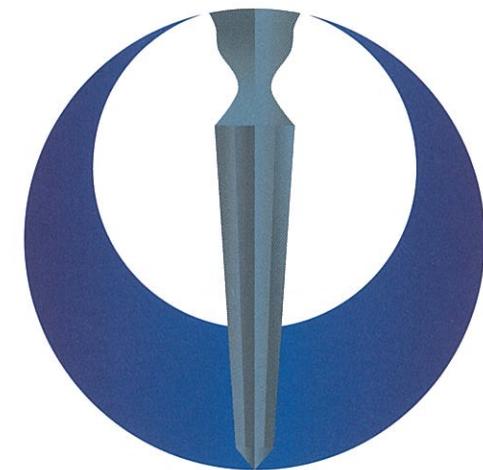
# あなたの、あなた方の“ものづくり”にスポットライトを当てます

## 内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、

日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、さらに発展させていくため、製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や、伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を顕彰する制度です。

特に、昨今我が国製造業が直面している様々な事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな付加価値を提供する人材にスポットライトを当て、広く発信していくことが、ものづくりに携わる全ての方々の意欲向上につながるを考えています。

人からひとへ。日本の優れたものづくりを未来に受け継いでいくためにも、より多くの方々が「ものづくり日本大賞」にご応募いただけることを期待しております。

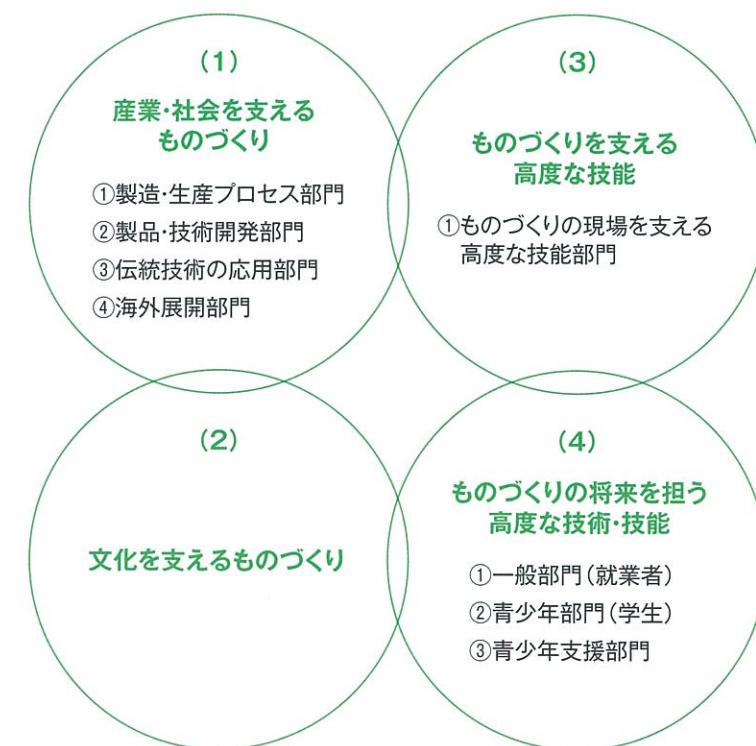


## 概要

ものづくり日本大賞は、右記(1)～(4)の4分野において、特に優れた成果をなした個人、グループ等を表彰します。

表彰の対象となる4つの分野のうち、「(1)産業・社会を支えるものづくり」と「(4)ものづくりの将来を担う高度な技術・技能」のうち「③青少年支援部門」について受賞候補者の募集を行います。応募のあつた候補者の中から受賞者の選考を行い、表彰します。

(※上記以外は既存の各種大臣表彰制度等の受賞者等の中から選考を行います。)



## ビジネスチャンス創出、事業拡大に寄与

### 1 内閣総理大臣官邸での表彰式



### 2 ものづくり日本大賞冊子制作

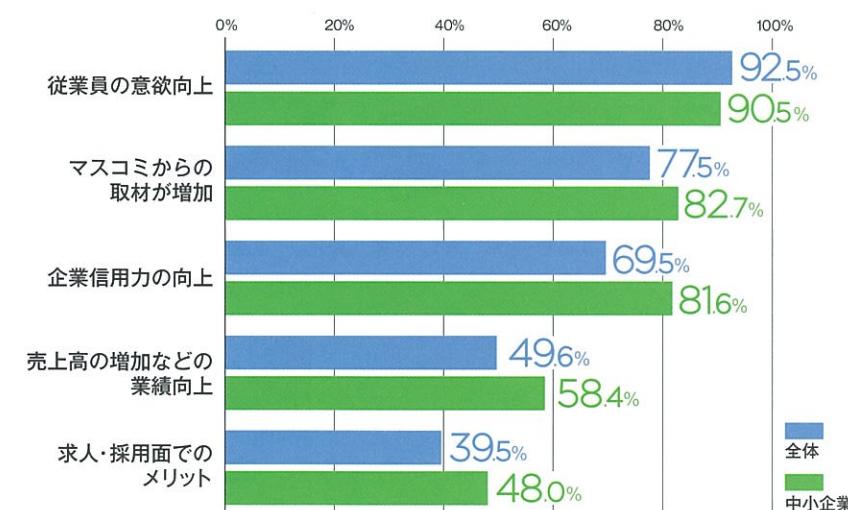


### 3 ものづくり展の実施・出展



## 受賞効果～受賞企業アンケートより～

### 社内外に大きな反響、高い効果



### 受賞者の声

#### パブリシティ効果

取材件数が増加。メディア関係での報道により信用度がアップし、また講演依頼も増えるなど認知度も向上した。(第3回受賞者)

#### 業績効果/営業効果/信用力向上

ユーザーへの技術力アピール、顧客開拓のプレゼンテーションに大きく寄与している。(第5回受賞者)  
顧客の信頼性向上につながった。政府(国)が表彰するという重みがある。(第4回受賞者)

#### 求人・採用面での効果

就職希望者が増加。知名度が格段に向上するきっかけとなった。(第2回受賞者)

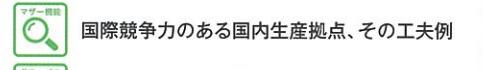
# 第5回ものづくり日本大賞受賞案件を紹介! ～優れた革新性と受賞ポイントを“ひとく”～

「ものづくり日本大賞」受賞は高い志のもとに地道な努力を続けてきたことの1つの証明です。

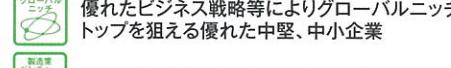
毎回、熱きプロフェッショナルたちが表彰されています。

「第5回ものづくり日本大賞」のいくつかの受賞案件を革新ポイント(受賞理由)とともに紹介します。

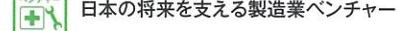
## 明日へのヒントが見える“9”の革新ポイント



国際競争力のある国内生産拠点、その工夫例



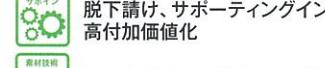
優れたビジネス戦略等によりグローバルニッチトップを狙える優れた中堅、中小企業



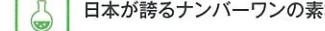
日本の将来を支える製造業ベンチャー



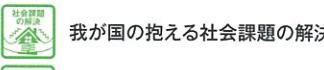
工業製品としての新しい付加価値創造、  
クールジャパン、産地振興



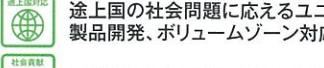
脱下請け、サポーティングインダストリーの  
高付加価値化



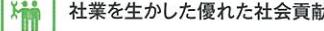
日本が誇るナンバーワンの素材技術



我が国抱える社会課題の解決



途上国の社会問題に応えるユニークな  
製品開発、ボリュームゾーン対応



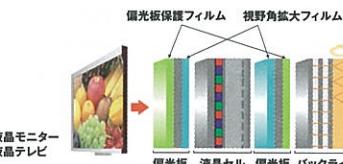
社業を生かした優れた社会貢献

内閣総理大臣賞 製造・生産プロセス部門

## 富士フィルム株式会社



液晶ディスプレイの世界的普及を支えた  
光学フィルムの高度生産プロセスの開発



液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムは、ポリマー溶液をバンドやドラムの上に薄く広げた後(流延)、剥ぎ取り、乾燥・固化させ作製する。同社は高濃度のポリマー溶液を使用しながら表面ムラを生じさせないように、濃度が異なる溶液を同時に積層流延する共流延技術を開発。従来法に比べて5倍の生産性と表面平滑性を同時に実現し、フィルムの超広幅化にも成功。また、低コストで視野角を大幅に拡大できるフィルムを開発。日本国内での全量生産を堅持し、国内産業の空洞化防止、雇用創出に寄与している。

### 受賞理由

- 溶液製膜・塗布技術を基盤技術としつつ、経済・社会情勢の変化をとらえ、液晶ディスプレイの主要部材という新しい用途を開拓し、ビジネスモデルの転換に成功、経営への貢献も大きい。● 日本国内のみで生産するなど、我が国の高機能素材産業の目指すべき方向性を示唆。

特別賞 海外展開部門

## TOTO株式会社



エコウォッシャーモデルチェンジ品  
開発によるウォシュレット市場の基盤構築



アジア市場を中心に“おしりを洗う文化”的定着を目指し、薄型で高いデザイン性、従来機能をより低成本で提供する「エコウォッシャー」の新商品を開発。従来製品に対して高さ40%ダウンを達成し普通便座並みの薄さを実現。プラットフォーム及びアドオン設計により、外観デザイン違いの商品に対して、ベース部の共用を徹底し開発スピードが30%向上した。また、ビデありの機能違いの商品に対して、部品共用化率97%を達成。さらに、組み立てのねじレス化を進めるなど、生産効率、製造品質の安定化、コスト削減を実現した。

### 受賞理由

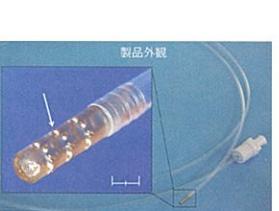
- 新興国での制約を克服し、電気を使わず、水圧の変化に対応する安価な製品提供を実現。
- グローバルレベルでの“おしりを水で洗う文化”的普及に期待。

特別賞 製品・技術開発部門

## 山科精器株式会社:他1団体



### 樹脂成形技術の高度化により実現した画期的な内視鏡用「洗浄吸引カテーテル」の開発



### 受賞理由

- 中小企業の異分野展開、医療分野進出の理想例。ユーザーたる医師との連携、薬事法承認不要の「クラス1」からのビジネス参入、販路として既存チャネルの活用などに優れている。● また、自動車製造装置の開発・製造で培った設計・精密加工技術を応用し、精密プラスチック加工に転換するなど、同社ならではの技術的基礎も成功を支えた。

自動車分野等で培った精密加工技術を駆使して超高精度な金型を製作し、0.25mmという超薄肉樹脂を成形加工。外径2.6mm、全長2,000mmの柔軟性がある樹脂製カテーテルの開発、実用化に成功した。先端のノズル部分には、直径0.4mmの微細孔が円筒形状の外周面に沿って8カ所×3列設けられており、液体を360度方向に噴射・吸引できる。本カテーテルを内視鏡の針孔から出し入れするだけで、広範囲を効率的に洗浄可能。なお、従来製品より内視鏡視野が確保できるほか、生体組織を誤吸引する危険性を大幅に低減した。

経済産業大臣賞 伝統技術の応用部門

## 株式会社きものブレイン



### 水で洗えるシルク100%長襦袢・きもの「ふるるん」の製品化



家庭で水洗い、お手入れができるシルク長襦袢・きもの「ふるるん」を開発。あわせて「お手入れマニュアル」を整備することで消費者がより手軽にお手入れすることを実現した。「ふるるん」は、シルクの湿潤時のスレを防止かつ汚れを防止する超撥水加工「ドリームケア加工」に特殊防縮技術及び特殊縫製技術を併用することで誕生。スレの原因となる繊維の毛羽立ちを抑えるため、シルク糸の繊維を分子レベルで反応結合する「繊維改質」加工を信州大学と共同開発した。



### 受賞理由

- 天然繊維であるシルク糸そのものの繊維改質を図ることを通じ、通気性を維持しつつ、最高級品であるきもの風合いを変化させない従来には無かった形で、強力な撥水効果を長持ちさせることに成功。● また、独自の防縮技術や水洗いによる擦れや毛羽立ちを劇的に改善し、家庭で水洗いでできるきものを製品化。● 糸の品質管理や染色技術など10日町という絹織物産地における伝統的な技術に支えられた優れた加工技術や品質の高さから、海外からの引き合いも多く、地域の雇用や産地活性化にも貢献。

経済産業大臣賞 青少年支援部門

## 株式会社ケミカル山本



### 自社の化学技術等を活用した化学実験クラブ「わくわくケミカルクラブ」の開催



### 受賞理由

- 中小企業でありながら、一般に排水処理などに困難を伴う「化学」をテーマにし、子どもに白衣を着せるなどの工夫を凝らし、ものづくりの基本となる理科教育の充実に貢献。● このような取り組みが継続されることに加えて、他社・他地域でも広がっていくことを期待。

社会貢献活動の一環として次代を担う青少年に化学の面白さと共に研究することの大切さを伝え、「未来のケミスト(化学者)を育てたい」という思いから、自社施設を開放して化学クラブを立ち上げた。実験内容は、学校の理科の単元を参考にしつつ、学校では実験器具や廃液処理等の問題で体験が難しい化学実験の基礎的な部分をテーマとして設定。各回、テキストを配布して実験結果や感想を記録できるように配慮し、全員に白衣を着用させて化学者としての意識の醸成を図っている。学校の枠を超えた交流の機会にもなっている。

# 第6回「ものづくり日本大賞」応募要領

## 1. ものづくり日本大賞の概要

ものづくり日本大賞は、下記(1)～(4)の4分野において、特に優れた成果をなした個人、グループ等を表彰します。

### (1) 産業・社会を支えるものづくり

- ① 製造・生産プロセス部門
- ② 製品・技術開発部門
- ③ 伝統技術の応用部門
- ④ 海外展開部門

### (3) ものづくりを支える高度な技能

- ① ものづくりの現場を支える高度な技能部門

### (4) ものづくりの将来を担う高度な技術・技能

- ① 一般部門(就業者)
- ② 青少年部門(学生)
- ③ 青少年支援部門

表彰の対象となる4つの分野のうち、「(1) 産業・社会を支えるものづくり」及び「(4) ものづくりの将来を担う高度な技術・技能」のうち「③ 青少年支援部門」について受賞候補者の募集を行います。

応募のあたった候補者の中から受賞者の選考を行い、表彰します。

(※上記以外は既存の各種大臣表彰制度等の受賞者等の中から選考を行います。)

## 2. 表彰部門と受賞候補者の募集

(以下の内容は、今回募集対象となる「(1) 産業・社会を支えるものづくり」及び「(4) ものづくりの将来を担う高度な技術・技能」のうち「③ 青少年支援部門」に関して説明したものであります。)

### ■ 募集の対象となる業種

募集の対象となる業種は、日本標準産業分類の「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」に含まれる業種及び「G 情報通信業」のうち「391 ソフトウェア業」とします。

### ■ 表彰部門と受賞者の人数

以下の(1)(2)(3)(4)の部門について、それぞれ受賞者の選出を行います。受賞者は個人又はグループのどちらも対象となります。(4) ③ 青少年支援部門については、企業、NPO(特定非営利活動法人)等から受賞者の選出を行います。

### (1) 産業・社会を支えるものづくり

#### ① 製造・生産プロセス部門

製造・生産工程における画期的なシステムや手法の開発・導入によって、生産の抜本的効率化など、生産革命を実現させた個人又はグループを表彰します。

◎ 内閣総理大臣賞: 最大2件 ◎ 経済産業大臣賞: 最大4件程度

◎ 特別賞: 数件程度 ◎ 優秀賞

#### ② 製品・技術開発部門

高度な技術的課題を克服し、従来にない画期的な製品・部品や素材等の開発・実用化を実現させた個人又はグループを表彰します。

◎ 内閣総理大臣賞: 最大5件 ◎ 経済産業大臣賞: 最大9件程度

◎ 特別賞: 数件程度 ◎ 優秀賞

#### ③ 伝統技術の応用部門

地域に根ざした文化的な技術や、熟練人材により受け継がれてきた伝統的な技術の工夫や応用によって、革新的・独創的な製品・部品や素材、生産プロセスの開発・実用化を実現させた個人又はグループを表彰します。

◎ 内閣総理大臣賞: 最大1件 ◎ 経済産業大臣賞: 最大3件程度

◎ 特別賞: 数件程度 ◎ 優秀賞

#### ④ 海外展開部門

日本の製造・生産プロセス、製品・部品や素材、技術開発及び伝統技術を海外展開することにより、現地日系企業の生産性の向上や市場拡大等を通じ我が国ものづくり産業に貢献した、日系企業に勤める個人又はグループを表彰します。

◎ 経済産業大臣賞: 最大1件程度

◎ 特別賞: 数件程度 ◎ 優秀賞

### (4) ものづくりの将来を担う高度な技術・技能

#### ③ 青少年支援部門

若年ものづくり人材(学生・生徒)の育成支援に積極的に取り組んでいる企業、NPO等のうち、その活動が目覚ましいと認められる企業、NPO等を表彰します。

◎ 経済産業大臣賞: 最大1件程度

◎ 特別賞: 数件程度 ◎ 優秀賞

\*企業、NPO等は、法人格を有する団体(学校を除く)とします。

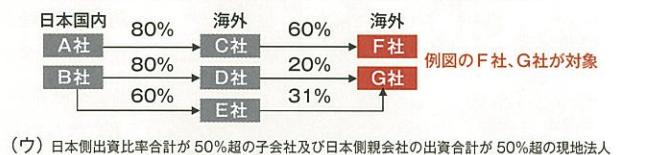
### ■ 候補者に必要な資格

- (1) 青少年支援部門以外の部門における表彰対象となる個人又はグループは、原則として現役勤労者とします。グループの構成員は7名以内とします。グループの構成員は同一の企業、事業所、部署等に所属している必要があります。
- (2) 候補者(グループ等の構成員を含む)については、国籍を問いません。
- (3) 既に国家栄典(叙勲、褒章)を受けていた方は受賞対象とはなりません。また外国の国家栄典又はそれに準ずるものを受けている方も受賞対象とはなりません。但し、中央省庁又はその他の機関(地方自治体、業界団体等)による表彰制度の受賞者は対象となります。
- (4) 今回の表彰において、同一人及び同一グループに対して複数の表彰は行いません。
- (5) 過去に本賞を応募された方(受賞者も含む)についても、新たな内容又は前回応募時のものと比べて付加的な事由が存在する場合には、再応募することができます。
- (6) 候補者が公務員、独立行政法人職員、特殊法人職員、又は大学教員の場合には民間企業従業員を含むグループの構成員である場合のみ応募できます。(個人として、あるいは公務員、独立行政法人職員、特殊法人職員又は大学教員のみで構成されたグループでの応募はできません。)
- (7) 海外展開部門以外について、表彰対象となる個人又はグループが属する企業の国籍は問いませんが、候補者が国内に現に製造現場を有していることが必要です。(生産を外部に委託している場合など、企画設計・検査のみでは対象となりません。また、過去に国内に製造現場があったが現在は廃止、又は海外に移転している場合等も対象外です。) 製造現場が海外にある場合には、海外展開部門に応募してください。
- (8) 海外展開部門の候補者については、日系企業に所属する個人又はグループとします。日系企業は以下の例図のいずれかに該当する企業とします。

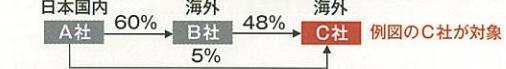
#### (ア) 日本側出資比率合計が10%以上の現地法人



#### (イ) 日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている現地法人



#### (ウ) 日本側出資比率合計が50%超の子会社及び日本側親会社の出資合計が50%超の現地法人



#### (9) 禁固刑以上の刑歴を有する方は受賞対象から除外します。

### ■ 推薦者の資格

- (1) 応募は候補者本人が行うではなく、候補者を推薦する方(推薦者)が2名の賛同者を得て、申請してください。候補者本人による申請は認められません。  
【参考】企業の経営者が自社の社員を推薦する申請や、またその逆も可能です。  
また、法人格を有する団体(地方自治体、業界団体、経済団体、金融機関、企業等)も推薦者になることができます。この場合、2名の賛同者を得ることは必要ありません。但し、企業が当該企業の代表者を推薦することは認められません。(企業が当該企業の個人又はグループを推薦することは可能です。)
- (2) 推荐者の方は、候補者と二親等以内の親族関係なく、満年齢20歳以上(平成27年1月1日現在)である必要があります。ご所属や役職等の制限は特にありません。
- (3) 2名の賛同者の方は、候補者と推薦者、一方の賛同者の方と二親等以内の親族関係なく、満年齢20歳以上(平成27年1月1日現在)である必要があります。ご所属や役職等の制限は特にありません。
- (4) 推荐者が推薦できる候補者は、1部門につき、1件(個人又はグループ)、青少年支援部門については1件(企業又はNPO等)に限ります。但し、団体が推薦者となる場合は、候補者数の制限はありません。なお、同一人又は同一グループを複数部門に推薦することはできません。  
※候補者の審査にあたって、書類内容の確認、追加資料(定款、事業計画など)提出のお願いや応募書類に関する質問など事務局から推薦者に対して連絡をさせていただくことがあります。このため、事務局からの連絡に適切かつ確実に応対できる方が推薦者となつていただくようお願いします(適切な対応がなされない場合や一定期間連絡が取れない場合には、審査対象から除外する場合があります)。

## 3. 審査・選出方法

### ■ 審査・選出方法

有識者で構成される選考分科会と選考有識者会議を設置し、第1次審査と第2次審査による選考を経て、受賞者の選出を行います。

#### (1) 第1次審査

選考分科会を全国9ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に設置し、応募があった担当都道府県内の候補者について審査し、有望な候補者の絞り込みを行います。第1次審査では、応募書類による審査のほか、必要に応じてヒアリングや現地調査による審査も実施します。

#### (2) 第2次審査

第1次審査で絞り込まれた候補者について、選考有識者会議が第2次審査を行い、内閣総理大臣賞、経済産業大臣賞、特別賞、優秀賞について受賞者を選出します。第2次審査においても、応募書類による審査のほか、必要に応じてヒアリングや現地調査による審査も実施します。

### ■ 審査の基準

審査は「(1) ① 製造・生産プロセス部門」、「(1) ② 製品・技術開発部門」、「(1) ③ 伝統技術の応用部門」、「(1) ④ 海外展開部門」、「(4) ③ 青少年支援部門」の5部門それぞれの受賞者を選出するために行います。各部門の審査・選考にあたっては、次の評価項目を総合的に勘案して行います。

### c. 社会的課題への対応について

ものづくり日本大賞は、昨今我が国製造業が直面している様々な事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな付加価値を提供する人材にスポットライトを当て、広く発信していくことを目的とするものです。

そのため、審査・選考にあたっては、単なる技術的側面のみならず、例えば、3Dプリンタやモジュール化に代表される「デジタルものづくり」の進展に伴うサプライチェーン構造の変化、東日本大震災後の防災・環境配慮への意識の高まりや少子高齢化等に代表される社会環境の変化等をとらえた取り組みであるかどうかといった「社会的課題への対応」を積極的に評価します。

### (1) 産業・社会を支えるものづくり

評価項目	評価内容(例)
a.革新性	新規性、独創性、従来型との相違 克服技術の難易度、ボトルネック解消の困難性 売上、収益、市場シェア、コスト削減への貢献 性能、品質面の優位性 生産性、合理性、能率向上への寄与
b.波及効果	他事業への転用・応用可能性、将来性 新規市場への影響、普及可能性 既存システムへの影響、普及可能性 伝統産業、生産地域の活性化
c.社会的課題への対応	社会環境の変化を踏まえた新たな付加価値の創造や 戦略的なビジネスモデル等、a.b.に当たらない事項

### (4) ものづくりの将来を担う高度な技術・技能 (③ 青少年支援部門)

評価項目	評価内容(例)
a.革新性	新規性、独創性、類似する取り組みの有無 青少年がものづくりに対して興味を抱くような創意・工夫 学校における学習科目との整合性 地域の関係機関との効果的な連携
b.波及効果	青少年や地域に与えた影響 取り組みの継続可能性、内容や参加人数の拡大可能性
c.社会的課題への対応	社会環境の変化を踏まえた新たな人材育成モデルの提示や 戦略的な技術継承等、a.b.に当たらない事項

## 4. 応募方法

### ■ 応募書類の作成

応募にあたっては、所定の応募書類を作成していただく必要があります。応募書類は第6回ものづくり日本大賞応募専用のホームページからダウンロードしてください。

### 第6回ものづくり日本大賞応募専用のホームページ

<http://www.monodzukuri.meti.go.jp/>

※ 平成26年10月1日(水)に上記URLに

第6回ものづくり日本大賞応募用のホームページを公開予定

### (1) 応募書類の種類

#### Excelファイル

#### (2) 応募書類の提出方法

応募にあたっては、応募書類をダウンロードして必要事項を記入の上、上記の応募専用ホームページより電子メールにて送付してください。

郵送の場合には、応募書類に加えて応募書類を記録したCD-Rも同封していただき、簡易書留又は宅配便にて下記の応募書類送付先まで郵送してください。詳しくは、応募専用ホームページをご覧ください。なお、提出された応募書類等は返却いたしませんので、ご了承願います。

※ 提出された応募書類に不備がある場合、審査対象から除外する場合がありますのでご注意ください。

### 応募書類送付先

電子メール: mono-6@media.nikkan.co.jp

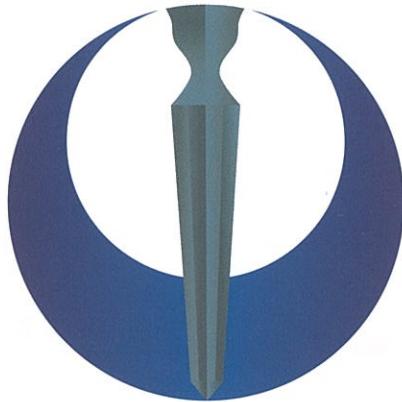
郵 送: T103-8548

東京都中央区日本橋小網町14-1 住日本橋小網町ビル3F

第6回ものづくり日本大賞係 宛

### 応募期間

平成26年10月1日(水)～平成26年12月15日(月)



内閣総理大臣表彰

## ものづくり日本大賞

### ものづくり日本大賞 各ブロック事務局一覧

ブロック	担当都道府県	お問い合わせ先
北海道	北海道	北海道経済産業局 地域経済部 製造産業課 (TEL) 011-709-1784 (FAX) 011-707-5324
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北経済産業局 地域経済部 情報・製造産業課 (TEL) 022-221-4903 (FAX) 022-223-2658
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡	関東経済産業局 産業部 製造産業課 (TEL) 048-600-0313 (FAX) 048-601-1293
中部	愛知、岐阜、三重、富山、石川	中部経済産業局 産業部 製造産業課 (TEL) 052-951-2724 (FAX) 052-951-0977
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	近畿経済産業局 産業部 製造産業課 ものづくり産業支援室 (TEL) 06-6966-6022 (FAX) 06-6966-6082
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	中国経済産業局 地域経済部 地域経済課 (TEL) 082-224-5684 (FAX) 082-224-5765
四国	徳島、香川、愛媛、高知	四国経済産業局 地域経済部 製造産業課 (TEL) 087-811-8520 (FAX) 087-811-8558
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	九州経済産業局 地域経済部 製造産業課 (TEL) 092-482-5442 (FAX) 092-482-5538
沖縄	沖縄	沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課 (TEL) 098-866-1730 (FAX) 098-860-1375